

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月9日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期
(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 Zホールディングス株式会社

【英訳名】 Z Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者) 川 邊 健 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 専務執行役員GCF0(最高財務責任者) 坂 上 亮 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 専務執行役員GCF0(最高財務責任者) 坂 上 亮 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	557,223 (283,344)	750,962 (377,610)	1,205,846
営業利益	(百万円)	98,237	115,469	162,125
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	45,837 (23,087)	54,226 (27,608)	70,145
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	48,013	62,183	101,511
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	777,830	2,699,788	2,682,318
資産合計	(百万円)	4,112,203	6,886,744	6,691,328
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	9.62 (4.85)	7.14 (3.63)	14.02
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	9.62	7.10	14.01
親会社所有者帰属持分比率	(%)	18.9	39.2	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	220,018	256,529	207,921
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101,476	289,086	12,349
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	68,863	161,790	12,070
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,067,425	1,196,325	1,065,726

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

3 第27期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、第26期の連結財務諸表を遡及修正しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、LINE(株)との経営統合に伴いセグメントの管理区分を見直し、また、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. セグメント情報」を参照ください。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であるヤフー(株)はワイジェイFX(株)(現 外貨ex byGMO(株))の全株式を売却しました。これによりワイジェイFX(株)は当社の子会社に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している下記の主要なリスクに一部変更が発生しています。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記以外に重要な変更はありません。

4. 主要な契約、ライセンスに関わるリスク

(1) オース・ホールディングス・インクに関わるリスク

当社グループの主力グループ会社であるヤフー(株)は、オース・ホールディングス・インクとの間でヤフージャパン ライセンス契約を締結していました。同社が提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等(以下、商標等)のほとんどはオース・ホールディングス・インクが所有するものであり、同社はオース・ホールディングス・インクより当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開していましたが、2021年9月7日にヤフー(株)は、オース・インク及びオース・ホールディングス・インクとの間において、日本におけるヤフージャパンブランドの買取や「ヤフージャパン ライセンス契約」の終了を合意する最終契約(以下、本契約)を締結したことを公表しました。これによりヤフー(株)は、関連する商標・技術等が引き続き利用可能になるほか、ZHDグループ全体としてもブランドの使用や技術開発に関する自由度が高まり、より機動的な事業展開が可能となりました。なお、本契約に基づき、2021年9月22日をもって「ヤフージャパン ライセンス契約」は終了しています。

本契約の概要

- ・Yahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権の取得
- ・従来の技術ライセンスの対象一式を永久に利用する権利と関連するサポートの取得
- ・ZHDグループ内での日本におけるブランド使用および技術の利用
- ・「ヤフージャパン ライセンス契約」の終了
- ・上記に対する対価は1,785億円

本契約に基づき取得した商標権に該当する無形資産は、連結財務諸表上はIFRSを適用していることにより、耐用年数を確定できない無形資産に区分されています。従って、2021年4月28日に公表した2021年度通期ガイダンスへの影響は直ちにはありませんが、中長期的には企業価値の向上に資するものと考えています。また、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせします。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理を確定し、暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前連結会計年度の財務数値を修正しております。これに従い、遡及修正後の数値で前期比較を行っております。

1. 財政状態の状況

(1) 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて195,415百万円(2.9%増)増加し、6,886,744百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「3. キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・営業債権及びその他の債権は、主に2021年3月に実施された超PayPay祭の影響で前連結会計年度末の残高が例年より多かったためその反動、およびワイジェイFX(株)(現 外貨ex byGMO(株))の連結除外により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・無形資産は、ヤフー(株)が主にYahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権を取得したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。

(2) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて186,514百万円(5.0%増)増加し、3,888,245百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、主に2021年3月に実施された超PayPay祭の影響で前連結会計年度末の残高が例年より多かったためその反動、およびワイジェイFX(株)(現 外貨ex byGMO(株))の連結除外により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に借入金の増加、社債発行による増加およびコマーシャル・ペーパー発行による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

(3) 資本

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて8,901百万円(0.3%増)増加し、2,998,499百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・資本剰余金および非支配持分は、主に(株)ZOZOによる非支配株主からの(株)ZOZO普通株式取得により前連結会計年度末と比べて減少しました。

2. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことや広告の需要回復等により、広告関連売上収益が大幅に伸長したこと、またコマース事業も堅調に成長したこと等により、当四半期連結累計期間において過去最高となる7,509億円(前年同期比34.8%増)となりました。

調整後EBITDAは、上記の増収に加え、ワイジェイFX(株)(1)の株式売却益等により、当四半期連結累計期間において過去最高となる1,871億円(前年同期比23.1%増)となりました。

- (1) ワイジェイFX(株)は、2021年9月27日に外貨ex byGMO(株)へ商号変更しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、各事業の成長フェーズに合わせ、第1四半期連結会計期間より、下表のとおり報告セグメントを変更しています。

報告セグメント

	主な事業内容
メディア事業	メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプ
コマース事業	ショッピング、リユース、アスクル、O2O、LINE FRIENDS
戦略事業	決済、金融、AI、ヘルスケア

(注) 1 戦略事業は、メディア事業やコマース事業に次いで新たな収益の柱となるよう取り組んでいく、Fintechを中心とした事業が含まれます。

2 取扱商品の詳細は、37ページ「各セグメントの主な商品」に掲載しています。

(1) メディア事業

メディア事業の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことに加え、広告の需要回復、プロダクト改善施策等により、前年同期比で大きく増加しました。

ヤフー(株)では検索広告を中心に、市場全体における需要回復の取込みやプロダクト改善等により、前年同期比で増加しました。LINE(株)ではディスプレイ広告を中心に、配信精度の継続的な改善、新規開拓を通じた広告主の拡大等により、前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上収益は3,034億円(前年同期比90.9%増)、調整後EBITDAは1,277億円(前年同期比76.4%増)となりました。なおメディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は40.4%となりました。

(2) コマース事業

コマース事業の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したこと、アスクルグループおよび(株)Z2020の増収等により、前年同期比で増加しました。

また、eコマース取扱高(2)は1兆6,614億円(前年同期比11.3%増)となり、うち物販系取扱高は、1兆3,768億円(前年同期比9.8%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は3,886億円(前年同期比10.0%増)、調整後EBITDAは714億円(前年同期比11.7%減)となりました。なおコマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は51.8%となりました。

(2) eコマース取扱高は、37ページ「各セグメントの主な商品」に掲載している「物販EC」、「サービスEC」およびメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

(3) 戦略事業

戦略事業の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことに加え、Fintech領域の売上が成長したことにより、前年同期比で増加しました。

また、PayPay取扱高は、ユーザー数の拡大や利用頻度の増加に伴い決済回数が増加したことにより、2兆4,452億円(前年同期比67.5%増)と好調に推移し、PayPayカード(株)(3)のクレジットカード取扱高は1兆3,622億円(前年同期比19.5%増)、PayPay銀行(4)の口座数は565万口座(前年同期比17.2%増)と着実に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における戦略事業の売上収益は578億円(前年同期比39.6%増)となりました。なお戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は7.7%となりました。

(3) PayPayカード(株)は、2021年10月1日にワイジェイカード(株)から商号変更しました。

(4) PayPay銀行(株)は、2021年4月5日にジャパンネット銀行(株)から商号変更しました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ130,598百万円増加し、1,196,325百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は461,743百万円です。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の納付があったものの、主に銀行事業の預金の増加および税引前四半期利益の計上により256,529百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形資産および株式の取得により289,086百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金および短期借入金の返済、配当金の支払があったものの、主に長期借入れおよび社債の発行による収入、コマーシャル・ペーパーの発行・償還により161,790百万円の収入となりました。

4. 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について、第26期有価証券報告書に記載した当社の連結子会社であるLINE(株)の国内向けユーザーの日本国外でのデータ等の取扱い等に関して次のとおり重要な更新がありました。

当社は2021年3月に、当社グループにおけるデータの取り扱いをセキュリティ観点およびガバナンス観点から外部有識者にて検証・評価する特別委員会「グローバルなデータガバナンスに関する特別委員会」を設置し、同委員会より、同年10月に「グローバルなデータガバナンスに関する特別委員会最終報告書」を受領しました。特別委員会からの提言を受け、すでに進めている取り組みをさらに推進・強化するとともに、LINE(株)が行う全社的なガバナンス機能・リスク管理機能強化等の取り組みを通じて得た知見や、その他の事例を当社グループの各事業会社に適切に共有し、当社グループ全体でのガバナンス改善に向けた取り組みをさらに推進してまいります。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は11,472百万円であり、主にAIやFintechの研究開発に係るものです。

6. 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社の従業員数に著しい変動はありません。

7. 主要な設備

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった当社グループの重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、変更のあった重要な契約等は以下のとおりです。

1. ヤフージャパン ライセンス契約買取に関する最終契約

概要	<p>ヤフー(株)は、2021年9月7日付「『ヤフージャパン ライセンス契約』買取に関するOath Inc. 及びOath Holdings Inc. との最終契約締結のお知らせ」でWebサイト掲載にてプレスリリースしたとおり、2021年9月7日付で「ヤフージャパン ライセンス契約」に係る最終契約(以下、「本契約」という。)を締結しました。</p> <p>本契約に基づき、2021年9月22日をもって「ヤフージャパン ライセンス契約」は終了しました。また、2021年7月5日付「ヤフージャパン ライセンス契約」に係る基本契約締結のお知らせでWebサイト掲載にてプレスリリースした基本契約において合意済みの以下の条件等についても変更はございません。</p> <p>本契約の概要</p> <ul style="list-style-type: none">・Yahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権の取得・従来技術ライセンスの対象一式を永久に利用する権利と関連するサポートの取得・ZHDグループ内での日本におけるブランド使用および技術の利用・「ヤフージャパン ライセンス契約」の終了・上記に対する対価は1,785億円
----	--

【参考】契約終了したヤフージャパン ライセンス契約の内容

契約会社名	ヤフー株式会社(以下、「ヤフー(株)」)
契約相手先	オース・ホールディングス・インク(2018年1月1日にヤフー・ホールディングス・インクより商号変更)
締結年月日	1996年4月1日
契約期間	1996年4月1日～(期限の定めなし) 但し、(i)当事者の合意による場合、(ii)一方当事者の債務不履行、若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、(iii)オース・ホールディングス・インクが競合するとみなす企業等によりヤフー(株)の株式の3分の1以上が買収された場合、または()ヤフー(株)につき合併、買収等される場合において、その合併、買収等される前のヤフー(株)の株主が合併、買収等された後の会社の議決権の過半数を維持できない場合(但し、オース・ホールディングス・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
主な内容	<p>ヤフージャパン ライセンス契約(YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)</p> <p>オース・ホールディングス・インクのヤフー(株)に対する下記のライセンスの許諾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたオース・ホールディングス・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利 ・オース・ホールディングス・インクの商標等の日本における利用等にかかる非独占的権利 ・オース・ホールディングス・インクの商標等の日本における出版に関する利用等にかかる独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利 <p>ヤフー(株)が追加する日本固有のコンテンツのオース・ホールディングス・インクに対する全世界における利用にかかる非独占的権利の許諾(無償)</p> <p>ヤフー(株)のオース・ホールディングス・インクに対するロイヤルティの支払い</p> <p>(注)ロイヤルティの計算方法は、売上総利益から販売手数料を差し引いた金額の3%を支払金額としていましたが、2005年1月から、計算方法の見直しにより、下記に記載の計算式により支払金額を算定しています。</p> <p>ロイヤルティの計算方法</p> $\{ (\text{売上収益}) - (\text{広告販売手数料}^*) \} \times 3\%$ <p>*広告販売手数料は連結ベース</p>

2. 債務保証に関する契約

当社は、LINE(株)(以下、LINEという。)との経営統合に係る一連の取引に関連して、LINEが発行する新株予約権付社債の繰上償還に関わるLINEによる資金調達につき連帯保証を提供するため、2020年9月30日付で、LINE、NAVER Corporation、(株)みずほ銀行をエージェントとする取引金融機関22行との間で、債務保証に関する契約を締結していましたが、貸付契約および保証契約は借入人が全額弁済したことに伴い、2021年9月30日をもって終了しました。

終了した主な契約内容は、以下のとおりです。

(1) LINEによる資金調達の概要

LINEの下記「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

https://d.line-scdn.net/stf/linecorp/ja/ir/all/LINE_20200928_2_JP.pdf

(2) 保証の範囲

当社は、LINEのトランシェB(686億円)およびトランシェD(57億円)に係る借入債務につき、それぞれの取引金融機関に対して連帯保証を提供しています。なお、当社は、上記資金調達においてNAVER Corporationが提供する保証に関連して、経営統合完了により当社の連結子会社となったLINE(旧・LINE分割準備(株)であり、LINEの資金調達に関する権利義務を含むLINEの事業を承継した法人)がNAVER Corporationに対して負担する可能性のある求償債務につき、NAVER Corporationに対して連帯保証を提供しています。

(3) 保証人の主な義務

当社は、LINEとの経営統合の完了日以降、LINEが借入に関する全ての債務の履行を完了するまでの間、LINEおよびヤフー(株)を当社の連結子会社として維持し、かつ、当社のLINEおよびヤフー(株)に対する持株比率が50.1%を下回らない状態を保持し続けることを確約しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

1. 【株式の総数等】

(1) 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

(2) 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,656,319,295	7,656,323,495	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	7,656,319,295	7,656,323,495		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含みません。

2. 【新株予約権等の状況】

(1) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(2) 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

3. 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

4. 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月16日(注)1	959,500	7,656,261,195	225	237,967	225	233,048
2021年7月1日～ 2021年9月30日(注)2	58,100	7,656,319,295	10	237,977	10	233,058

(注) 1 2021年7月16日付譲渡制限付株式の有償発行による増加です。

発行価額 470.9円

資本組入額 235.45円

割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)2名、

当社グループの従業員128名

2 新株予約権の権利行使による増加です。

5. 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
Aホールディングス(株)	東京都港区海岸1丁目7-1	4,956,651,075	65.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	391,927,000	5.2
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	181,101,200	2.4
STATE STREET BANK AND TR UST COMPANY 505325 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティア棟)	92,554,652	1.2
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	65,457,718	0.9
BNYMAS AGT/CLTS 10 PERC ENT(常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, N EW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	59,804,838	0.8
(株)日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-12	58,171,600	0.8
JPMORGAN CHASE BANK 385 635 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティア棟)	49,067,400	0.6
MLI FOR CLIENT GENERAL O MNI NON COLLATERAL NON T REATY - PB (常任代理人 BOFA証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIA L CENTRE 2 KING EDWARD S TREET LONDON UNITED KIN GDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目 三井ビルディング)	46,257,120	0.6
GOVERNMENT OF NORWAY - CF D (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSL O 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	46,158,300	0.6
計	-	5,947,150,903	78.2

- (注) 1 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)、(株)日本カストディ銀行の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。
2 上記のほか当社所有の自己株式60,182,034株があります。

6. 【議決権の状況】

(1) 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,182,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 7,595,659,100	75,956,591	
単元未満株式(注)2	普通株式 478,195		
発行済株式総数	7,656,319,295		
総株主の議決権		75,956,591	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれます。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれます。

2 「単元未満株式」欄には、Zホールディングス(株)所有の自己株式34株が含まれます。

(2) 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Zホールディングス(株)	東京都千代田区紀尾井町1-3	60,182,000		60,182,000	0.8
計		60,182,000		60,182,000	0.8

(注) 上記自己株式には、単元未満株式34株は含めていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

1. 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物		1,065,726	1,196,325
銀行事業のコールローン	12	65,000	35,000
営業債権及びその他の債権	12	480,195	308,553
棚卸資産		24,668	22,575
カード事業の貸付金	12	407,955	392,978
銀行事業の有価証券	12	517,984	501,687
銀行事業の貸付金	12	247,047	287,232
その他の金融資産	12	448,210	480,657
有形固定資産		150,478	159,726
使用権資産		150,928	170,433
のれん	7	1,790,487	1,788,738
無形資産	8	1,061,780	1,229,496
持分法で会計処理されている投資		177,650	210,687
繰延税金資産		39,427	37,555
その他の資産		63,788	65,097
資産合計		6,691,328	6,886,744

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	12	616,681	434,453
銀行事業の預金	12	1,186,206	1,314,934
有利子負債	9,12	1,389,563	1,655,711
その他の金融負債	12	10,759	7,412
未払法人所得税		47,024	39,521
引当金		33,075	27,397
繰延税金負債		278,216	277,415
その他の負債		140,203	131,398
負債合計		3,701,730	3,888,245
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		237,724	237,977
資本剰余金		2,063,881	2,061,146
利益剰余金		362,999	375,771
自己株式		17,385	17,385
その他の包括利益累計額		35,098	42,278
親会社の所有者に帰属する 持分合計		2,682,318	2,699,788
非支配持分		307,279	298,710
資本合計		2,989,597	2,998,499
負債及び資本合計		6,691,328	6,886,744

2. 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	13	557,223	750,962
売上原価		205,533	240,018
販売費及び一般管理費		253,453	410,497
子会社株式売却益	14		15,022
営業利益		98,237	115,469
その他の営業外収益	15	1,326	14,957
その他の営業外費用		5,579	6,968
持分法による投資損益(は損失)		7,235	17,398
税引前四半期利益		86,748	106,060
法人所得税		32,178	43,577
四半期利益		54,570	62,482
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		45,837	54,226
非支配持分		8,732	8,256
四半期利益		54,570	62,482
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	16	9.62	7.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16	9.62	7.10

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益		283,344	377,610
売上原価		105,083	120,449
販売費及び一般管理費		130,656	208,099
子会社株式売却益	14		15,022
営業利益		47,604	64,084
その他の営業外収益		836	4,806
その他の営業外費用		3,176	3,676
持分法による投資損益(は損失)		3,444	10,938
税引前四半期利益		41,820	54,276
法人所得税		14,792	22,715
四半期利益		27,027	31,561
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23,087	27,608
非支配持分		3,940	3,952
四半期利益		27,027	31,561
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	16	4.85	3.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16	4.85	3.61

3. 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		54,570	62,482
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
確定給付制度の再測定			15
FVTOCIの資本性金融資産		2,891	5,917
持分法適用会社に対する持分相当額			300
項目合計		2,891	6,233
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		798	231
在外営業活動体の換算差額		780	1,633
項目合計		17	1,864
税引後その他の包括利益		2,908	8,098
四半期包括利益		57,478	70,580
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		48,013	62,183
非支配持分		9,465	8,397
四半期包括利益		57,478	70,580

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		27,027	31,561
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
確定給付制度の再測定			5
FVTOCIの資本性金融資産		1,711	704
持分法適用会社に対する持分相当額			224
項目合計		1,711	475
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		271	143
在外営業活動体の換算差額		510	189
項目合計		238	332
税引後その他の包括利益		1,472	807
四半期包括利益		28,499	30,753
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		24,445	26,844
非支配持分		4,054	3,908
四半期包括利益		28,499	30,753

4. 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日		237,422	212,539	330,752	17,382	8,216	771,548	276,274	1,047,823
四半期利益				45,837			45,837	8,732	54,570
その他の包括利益						2,175	2,175	732	2,908
四半期包括利益				45,837		2,175	48,013	9,465	57,478
所有者との取引額等	11								
新株の発行		284	284				568		568
剰余金の配当				42,195			42,195	3,768	45,964
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				2,113			2,113		
自己株式の取得					0		0		0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動				195			195	514	318
支配継続子会社に対する 持分変動				158			158	367	526
その他			67			67	98	165	
所有者との取引額等合計		284	374	40,278	0	2,113	41,732	2,984	44,717
2020年9月30日		237,707	212,913	336,312	17,382	8,279	777,830	282,754	1,060,584

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日		237,724	2,063,881	362,999	17,385	35,098	2,682,318	307,279	2,989,597
四半期利益				54,226			54,226	8,256	62,482
その他の包括利益						7,957	7,957	140	8,098
四半期包括利益				54,226		7,957	62,183	8,397	70,580
所有者との取引額等									
新株の発行		253	253				506		506
剰余金の配当	11			42,228			42,228	5,788	48,016
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替				776		776			
自己株式の取得					0		0		0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								462	462
支配継続子会社に対する 持分変動			8,487				8,487	10,728	19,215
株式に基づく報酬取引			5,640				5,640		5,640
その他			141	2			143	12	131
所有者との取引額等合計		253	2,735	41,454	0	776	44,712	16,966	61,679
2021年9月30日		237,977	2,061,146	375,771	17,385	42,278	2,699,788	298,710	2,998,499

5. 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		86,748	106,060
減価償却費及び償却費		48,897	67,110
子会社株式売却益			15,022
持分法による投資損益(は益)		7,235	17,398
銀行事業のコールローンの増減額(は増加)		15,000	30,000
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		10,259	72,354
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		18,039	74,687
カード事業の貸付金の増減額(は増加)		4,450	14,976
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)		12,681	40,184
銀行事業の預金の増減額(は減少)		188,356	128,728
その他		51,585	7,108
小計		248,641	313,841
利息及び配当金の受取額	17	662	1,161
利息の支払額	17	2,835	6,412
法人所得税の支払額	17	26,449	52,060
営業活動によるキャッシュ・フロー		220,018	256,529
投資活動によるキャッシュ・フロー			
銀行事業の有価証券の取得による支出		179,850	113,981
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		127,097	135,652
投資の取得による支出		10,413	108,541
有形固定資産の取得による支出		13,578	28,107
無形資産の取得による支出		22,888	199,993
子会社の支配喪失による収入			16,122
その他		1,842	9,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		101,476	289,086
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		89,670	44,588
長期借入れによる収入		22,785	165,192
長期借入金の返済による支出		3,476	101,760
子会社の自己株式の売却による収入		201	11,147
子会社の自己株式の取得による支出		0	31,997
社債の発行による収入	9	199,367	100,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入			253,500
コマーシャル・ペーパー償還による支出			122,500
配当金の支払額		42,181	42,219
リース負債の返済による支出		13,828	20,064
その他		4,333	4,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,863	161,790
現金及び現金同等物に係る換算差額		81	1,364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		187,324	130,598
現金及び現金同等物の期首残高		880,100	1,065,726
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,067,425	1,196,325

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

Zホールディングス(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループという。)の親会社は、Aホールディングス(株)であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含まないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2021年9月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用していません。これらの適用による当社グループへの影響については、現時点では重要な影響は見込まれていません。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当第2四半期連結累計期間の業績に大きな影響はありません。現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす等、その見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損評価、投資の公正価値評価および債権等に関する予想信用損失の評価等は、要約四半期連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

5. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

前第2四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

LINE(株)

(暫定的な金額の修正)

当社は、2021年3月1日にLINE(株)に対する支配を獲得しました。取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。当第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了したことから、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な影響額は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能無形資産を含む無形資産の減少14,091百万円、繰延税金負債の減少5,351百万円、のれんの増加11,722百万円です。また、前連結会計年度の連結損益計算書への影響は軽微です。

(1) 支配獲得日における取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
支配獲得日に交付した当社普通株式等(注)1	1,850,494
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	1,042,727
現金及び現金同等物	177,082
営業債権及びその他の債権	62,223
有形固定資産	21,904
使用権資産	62,939
無形資産(注)2	395,947
持分法で会計処理されている投資	174,281
その他	148,348
負債	560,249
営業債務及びその他の債務	87,700
有利子負債	244,248
繰延税金負債	150,503
その他	77,796
純資産	482,478
非支配持分(注)3	16,968
のれん(注)4	1,384,985
合計	1,850,494

(注) 1 支配獲得日に交付した普通株式は、支配獲得直前の日の終値で評価した金額で測定しています。また、取得対価には企業結合に伴う代替報酬を含んでいます。

2 無形資産

識別可能な無形資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下のとおりです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。

また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逓減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円)
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
商標権	160,116
合計	394,413

3 非支配持分

非支配持分は、LINE(株)(旧社名：LINE分割準備(株))の子会社に対するもので、支配獲得日における識別可能な当該子会社の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

4 のれん

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「メディア事業」、「コマース事業」および「戦略事業」の3つを報告セグメントとしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供をしています。

「戦略事業」は、主に決済金融関連サービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

なお、2021年4月1日より、LINE(株)との経営統合に伴いセグメントの管理区分を見直し、従来の「メディア事業」および「コマース事業」の2区分から、上述の3区分に変更しています。また、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。

主に、前連結会計年度では「コマース事業」に含まれていた、決済金融関連サービスを、新設した「戦略事業」へ移管し、前連結会計年度では「その他」に含まれていたLINE関連サービスのうち、メディア・広告、コンテンツ、スタンプ関連サービスを「メディア事業」へ移管し、ショッピング、O2O、LINE FRIENDS関連サービスを「コマース事業」へ移管し、決済、金融、AI、ヘルスケア関連サービスを「戦略事業」へ移管しています。

また、2020年10月1日以降、子会社である(株)イーブックイニシアティブジャパンを含むデジタルコンテンツ関連サービスを「コマース事業」から「メディア事業」へ移管しています。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	158,669	352,840	40,794	552,304	4,918	-	557,223
セグメント間収益	287	582	664	1,534	3,269	4,804	-
合計	158,957	353,423	41,459	553,839	8,188	4,804	557,223
セグメント利益(は損失)	68,290	58,985	5,711	132,987	1,180	35,931	98,237
その他の営業外収益							1,326
その他の営業外費用							5,579
持分法による投資損益(は損失)							7,235
税引前四半期利益							86,748

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	300,541	387,755	56,273	744,569	6,392	-	750,962
セグメント間収益	2,874	846	1,605	5,326	3,471	8,798	-
合計	303,415	388,601	57,878	749,896	9,864	8,798	750,962
セグメント利益(は損失) (注)	117,257	46,137	725	164,120	6,270	42,379	115,469
その他の営業外収益							14,957
その他の営業外費用							6,968
持分法による投資損益(は損失)							17,398
税引前四半期利益							106,060

(注) 「戦略事業」のセグメント利益には、子会社株式売却益15,022百万円を含みます。(「14. 子会社株式売却益」参照)

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	83,039	177,785	20,114	280,939	2,404	-	283,344
セグメント間収益	224	310	353	888	1,683	2,571	-
合計	83,263	178,096	20,468	281,827	4,087	2,571	283,344
セグメント利益(は損失)	35,063	27,604	2,761	65,429	41	17,867	47,604
その他の営業外収益							836
その他の営業外費用							3,176
持分法による投資損益(は損失)							3,444
税引前四半期利益							41,820

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	153,534	192,238	28,684	374,457	3,152	-	377,610
セグメント間収益	1,456	384	839	2,681	1,849	4,530	-
合計	154,991	192,622	29,524	377,138	5,002	4,530	377,610
セグメント利益(は損失) (注)	60,182	23,500	7,940	91,624	2,124	25,415	64,084
その他の営業外収益							4,806
その他の営業外費用							3,676
持分法による投資損益(は損失)							10,938
税引前四半期利益							54,276

(注) 「戦略事業」のセグメント利益には、子会社株式売却益15,022百万円を含みます。(「14. 子会社株式売却益」参照)

7. のれん

一休事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府から緊急事態宣言が発令され、当社グループと契約関係のある宿泊施設、レストラン等の飲食店の一部が休業および営業時間の短縮を実施したことにより、当期の業績に影響を与えています。しかしながら、現状は一時停止の措置がとられているものの、政府による国内旅行の需要喚起策の再開等により、中長期的には業績は回復していくと見込んでおり、現時点において、回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと考えています。なお、感染拡大の収束が遅れること等も考えられることから、今後、より将来の不確実性が高まった場合は、現在の見積りと将来の実績に乖離が生じる可能性があります。

8. 無形資産

当第2四半期連結累計期間において、1,785億円を対価として、ヤフー(株)が主にYahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権を取得しました。

9. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
借入金	675,826	694,677
社債(注)1	543,991	643,799
リース負債	167,143	183,725
その他(注)2	2,601	133,508
合計	1,389,563	1,655,711

(注)1 当第2四半期連結累計期間において償還された社債はありません。また、当第2四半期連結累計期間において発行された社債の累計額は100,000百万円です。

2 当第2四半期連結会計期間末のその他には主としてコマーシャル・ペーパーが含まれます。

10. 購入コミットメント

当第2四半期連結会計期間に新たに契約した重要な有形固定資産・無形資産の購入に関するコミットメントは、11,108百万円です。主としてデータセンターに係る資産の購入に関する未履行の契約によるものです。

11. 配当金

配当金の総額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月18日 取締役会	42,195	8.86	2020年3月31日	2020年6月5日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	42,228	5.56	2021年3月31日	2021年6月4日

12. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				65,000	65,000
営業債権及びその他の債権				480,195	480,195
カード事業の貸付金				407,955	407,955
銀行事業の有価証券	14,765	450,694		52,523	517,984
銀行事業の貸付金				247,047	247,047
その他の金融資産	73,015	1,209	132,156	241,828	448,210
合計	87,781	451,904	132,156	1,494,550	2,166,392

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		616,681	616,681
銀行事業の預金		1,186,206	1,186,206
有利子負債		1,389,563	1,389,563
その他の金融負債	4,917	5,841	10,759
合計	4,917	3,198,292	3,203,210

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				35,000	35,000
営業債権及びその他の債権				308,553	308,553
カード事業の貸付金				392,978	392,978
銀行事業の有価証券	11,746	437,882		52,058	501,687
銀行事業の貸付金				287,232	287,232
その他の金融資産	77,179		186,019	217,458	480,657
合計	88,925	437,882	186,019	1,293,280	2,006,108

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		434,453	434,453
銀行事業の預金		1,314,934	1,314,934
有利子負債		1,655,711	1,655,711
その他の金融負債	1,510	5,902	7,412
合計	1,510	3,411,001	3,412,512

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

- レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラス毎の帳簿価額と公正価値の比較表を省略しています。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		21,637		21,637
株式	16,181		127,034	143,216
債券	10,883	247,719	1,648	260,250
信託受益権			193,400	193,400
その他	2,518	13,287	37,530	53,336
合計	29,583	282,645	359,613	671,842
金融負債				
外国為替証拠金取引		3,998		3,998
その他	265	653		919
合計	265	4,651		4,917

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		2,886		2,886
株式	29,876		173,171	203,048
債券	6,101	246,021	1,304	253,427
信託受益権			187,015	187,015
その他	3,195	9,004	54,249	66,449
合計	39,174	257,911	415,741	712,827
金融負債				
外国為替証拠金取引		797		797
その他	379	333		712
合計	379	1,131		1,510

(3) 公正価値の測定方法

外国為替証拠金取引については、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、主にレベル2に分類しています。

株式のうち、上場株式の公正価値については各四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格等を使用して測定しています。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

債券および信託受益権の公正価値は、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

上記以外の要約四半期連結財務状態計算書上の金融商品の公正価値は帳簿価額と一致または合理的に近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしています。

(4) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりです。

	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2021年3月31日	2021年9月30日
株式	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	11.6~35.0%	11.9~35.0%
		永久成長率	0.0%	0.0%
		EBIT倍率(注)	20.1倍	14.6倍

(注) 継続価値算定のために、類似会社のEBIT倍率を使用しています。

株式の公正価値は、永久成長率、EBIT倍率が上昇(低下)した場合は増加(減少)し、資本コストが上昇(低下)した場合は減少(増加)します。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株式	債券	信託受益権	その他
2020年4月1日	66,479	2,182	117,126	15,653
利得および損失				
四半期利益(注)1				390
その他の包括利益(注)2	986	1	15	316
購入	3,592		30,300	1,409
売却または償還	1,629	344	14,310	490
その他(注)3	3,153			563
2020年9月30日	64,302	1,839	133,131	16,082

(注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。

2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。

3 「株式」の「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額3,001百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株式	債券	信託受益権	その他
2021年4月1日	127,034	1,648	193,400	37,530
利得および損失				
四半期利益(注)1	745	-	-	10,190
その他の包括利益(注)2	100	0	45	409
購入	53,660	-	20,400	9,243
売却または償還	329	344	26,738	-
レベル3からの振替(注)3	2,575	-	-	-
その他(注)4	5,263	-	-	3,124
2021年9月30日	173,171	1,304	187,015	54,249

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
 2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
 3 投資先が取引所に上場したことによるものです。
 4 「株式」の「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額6,965百万円が含まれています。

感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社専務執行役員GCFO(最高財務責任者)が承認しています。

13. 売上収益

売上収益の分解

報告セグメント毎の売上収益について「広告」、「ビジネス」、「パーソナル」、「その他」に分解しています。

これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含みません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントを変更しています。詳細につきましては、「6. セグメント情報」をご参照ください。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の売上収益の情報を修正再表示しています。

売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) (単位：百万円)

	メディア事業	コマース事業	戦略事業	その他	合計
広告	138,386	22,577	162	1,860	162,986
ビジネス	4,213	245,487	11,488	1,748	262,938
パーソナル	16,070	84,775	27,281	1,309	129,436
その他			1,862		1,862
合計	158,669	352,840	40,794	4,918	557,223
顧客との契約から生じる収益	158,669	352,840	16,995	4,280	532,786
その他の源泉から生じる収益			23,798	638	24,437

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (単位：百万円)

	メディア事業	コマース事業	戦略事業	その他	合計
広告	245,028	27,167	463	1,837	274,497
ビジネス	12,345	269,801	19,648	2,977	304,772
パーソナル	43,167	90,785	34,624	1,578	170,155
その他			1,536		1,536
合計	300,541	387,755	56,273	6,392	750,962
顧客との契約から生じる収益	300,541	387,755	26,876	5,762	720,935
その他の源泉から生じる収益			29,396	630	30,027

(注) ビジネス、パーソナルの区分けは契約者が法人の場合はビジネス、個人の場合にはパーソナルに分類されます。商品項目によっては、ビジネスとパーソナルに分かれて実績が計上されます。

各セグメントの主な商品

メディア事業	ヤフー 広告	検索広告		Yahoo!広告「検索広告」	
		ディスプレイ 広告	運用型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(運用型) 等	
			予約型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(予約型) 等	
	LINE 広告	ディスプレイ広告		「タイムライン」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、その他	
		アカウント広告		「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他	
		その他広告		「livedoor Blog」、「LINEバイト」、その他	
	その他	ヤフー		「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!ロコ」、その他	
		LINE		「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE LIVE」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、その他	
	コマース事業	物販EC	ショッピング事業		「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINEショッピング」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」
			リユース事業		「ヤフオク!」、「PayPayフリマ」、「ZOZUSED」
アスクル BtoB事業 (インターネット経由)					
サービスEC		「Yahoo!トラベル」、「一休トラベル」、「LINEトラベル(海外)」、その他			
その他		プレミアム会員、アスクル BtoB事業(インターネット経由以外)、パリューコマース、その他			
戦略事業	Fintech	PaaPayカード(注) 1			
		PayPay銀行(注) 2			
		その他金融		PayPayアセットマネジメント、「PayPayほけん」、マグネマックス、「LINE Pay」、「LINE証券」、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、その他	
	その他		AI、「LINE Search」、「LINEヘルスケア」、その他		

(注) 1 PayPayカード(株)は、2021年10月1日にワイジェイカード(株)から商号変更しました。

2 PayPay銀行(株)は、2021年4月5日にジャパンネット銀行(株)から商号変更しました。

14. 子会社株式売却益

ワイジェイFX(株)(現 外貨ex byGMO(株))の全株式をGMOフィナンシャルホールディングス(株)に売却したことによるものです。譲渡価格は28,729百万円になります。

15. その他の営業外収益

その他の営業外収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
FVTPLの金融商品から生じる損益		7,345
出資金組合損益	668	3,812
持分変動利益	0	2,459
その他	656	1,340
合計	1,326	14,957

16. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.62	7.14
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	45,837	54,226
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	45,837	54,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,762,996	7,595,534
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.62	7.10
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	225	41,533

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.85	3.63
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	23,087	27,608
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	23,087	27,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,763,477	7,595,972
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.85	3.61
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	243	48,999

17. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記した「利息及び配当金の受取額」および「利息の支払額」は金融業以外の金額を表示しています。

なお、金融業における当該項目は、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」に従い、従来より営業活動によるキャッシュ・フローの小計に含まれています。

また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額および還付額102,100百万円が「法人所得税の支払額」に含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

18. 関連当事者

当社グループの最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループと当社の関連当事者である子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

関連当事者間取引および未決済残高

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

19. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主に当社グループのクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、貸出コミットメントの総額および貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,674,622	6,263,461
貸出実行残高	486,391	498,570
貸出未実行残高	5,188,231	5,764,891

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社グループが任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

20. 要約四半期連結財務諸表の承認

2021年11月9日に要約四半期連結財務諸表(2021年9月期)は、当社代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者)川邊 健太郎 および専務執行役員GCF0(最高財務責任者) 坂上 亮介 によって承認されました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

Zホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 友 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 井 祐 介 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているZホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Zホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。